令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	42,521	人
平成２７年国調	43,293	人
増減率	-1.8	%
面積	80.88	km²
人口密度	526	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	42,703	人	40,537	人
令 3. 1. 1	43,095	人	40,928	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,266	1,337
	6.1	6.2
第２次	7,663	8,013
	36.9	37.5
第３次	11,857	12,045
	57.0	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2104	地方交付税種地	1－２
茨城県	下妻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,864,899	25.6	5,864,899	54.3
地方譲与税	250,095	1.1	250,095	2.3
利子割交付金	3,132	0.0	3,132	0.0
配当割交付金	29,837	0.1	29,837	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,518	0.2	35,518	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,026,906	4.5	1,026,906	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,577	0.1	21,577	0.2
法人事業税交付金	109,949	0.5	109,949	1.0
地方特例交付金等	97,331	0.4	97,331	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,126	0.1	31,126	0.3
自動車税減収補填特例交付金	6,440	0.0	6,440	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,864	0.0	1,864	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	57,901	0.3	57,901	0.5
地方交付税	3,770,767	16.5	3,328,021	30.8
内訳 普通交付税	3,328,021	14.6	3,328,021	30.8
特別交付税	440,930	1.9	－	－
震災復興特別交付税	1,816	0.0	－	－
（一般財源計）	11,210,011	49.0	10,767,265	99.6
交通安全対策特別交付金	4,310	0.0	4,310	0.0
分担金・負担金	138,398	0.6	－	－
使用料	91,271	0.4	18,185	0.2
手数料	23,557	0.1	8	0.0
国庫支出金	3,921,650	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,561,466	6.8	－	－
財産収入	19,572	0.1	13,074	0.1
寄附金	374,454	1.6	－	－
繰入金	406,355	1.8	－	－
繰越金	1,078,119	4.7	－	－
諸収入	480,068	2.1	4,437	0.0
地方債	3,559,520	15.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	888,420	3.9	－	－
歳入合計	22,868,751	100.0	10,807,279	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,850,601	99.8	75,646
法定普通税	5,850,601	99.8	75,646
市町村民税	2,530,290	43.1	75,646
内訳 個人均等割	78,776	1.3	－
所得割	1,920,495	32.7	－
法人均等割	148,091	2.5	－
法人税割	382,928	6.5	75,646
固定資産税	2,820,504	48.1	－
うち純固定資産税	2,815,559	48.0	－
軽自動車税	152,577	2.6	－
市町村たばこ税	347,230	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,298	0.2	－
法定目的税	14,298	0.2	－
内訳 入湯税	14,298	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,864,899	100.0	75,646

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,868,751	22,987,949
歳出総額	21,370,891	21,909,830
歳入歳出差引	1,497,860	1,078,119
翌年度に繰越すべき財源	46,126	176,531
実質収支	1,451,734	901,588
単年度収支	550,146	5,822
積立金	250,548	35,449
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	800,694	-158,729

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	277	869,780	3,140
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	24,400	3,050
臨時職員	－	－	－
合計	285	894,180	3,137
ラスパイレス指数			95.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,470
副市区町村長	1	20.04.01	6,030
教育長	1	20.04.01	5,670
議会議長	1	28.04.01	4,300
議会副議長	1	28.04.01	3,900
議会議員	18	28.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,848,062	13.3	2,616,972	2,598,824	22.2
うち職員給	1,563,452	7.3	1,403,759	－	－
扶助費	4,821,115	22.6	1,099,704	1,083,950	9.3
公債費	1,881,343	8.8	1,815,354	1,815,354	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,761,554	8.2	1,754,212	1,754,212	15.0
元利償還金 利子	119,789	0.6	61,142	61,142	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,550,520	44.7	5,532,030	5,498,128	47.0
物件費	2,808,635	13.1	1,754,906	1,499,643	12.8
維持補修費	68,480	0.3	58,938	58,806	0.5
補助費等	2,798,825	13.1	2,376,481	1,682,116	14.4
うち一部事務組合負担金	1,183,384	5.5	1,183,384	1,060,986	9.1
繰出金	1,567,643	7.3	1,313,123	1,254,349	10.7
積立金	972,645	4.6	594,553	－	－
投資・出資金・貸付金	14,337	0.1	3,337	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,589,806	16.8	393,377		
うち人件費	81,296	0.4	81,296		
内訳 普通建設事業	3,589,806	16.8	393,377		
うち補助	660,358	3.1	48,085		
うち単独	2,806,278	13.1	333,822		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,370,891	100.0	12,026,745		

経常経費充当一般財源等計	
	9,993,042 千円
経常収支比率	
	（85.4 ％ （ 92.5 ％））
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	13,523,013 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	196,323	0.9	－	196,323
総務費	4,949,580	23.2	2,069,042	2,314,418
民生費	6,875,533	32.2	24,207	2,875,898
衛生費	1,373,102	6.4	30,173	978,184
労働費	34,721	0.2	－	30,859
農林水産業費	978,367	4.6	280,293	397,476
商工費	352,308	1.6	－	200,703
土木費	1,661,266	7.8	643,964	1,108,580
消防費	868,190	4.1	74,262	649,731
教育費	2,200,158	10.3	467,865	1,459,219
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,881,343	8.8	－	1,815,354
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,370,891	100.0	3,589,806	12,026,745

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出	合計	2,086,565	国民健康保険事業
	下水道	507,000	実質収支 160,216
	上水道	11,922	再差引収支 151,585
	工業用水道	－	加入世帯数（世帯） 6,189
	交通	－	被保険者数（人） 10,111
	国民健康保険	346,885	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 101
	その他	1,220,758	国庫支出金 －
			保険給付費 323

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,540,931	5,840,191
基準財政需要額	8,863,636	8,500,647
標準税収入額等	6,973,398	7,371,768
標準財政規模	11,189,839	10,660,592
財政力指数	0.67	0.69
実質収支比率(%)	13.0	8.5
公債費負担比率(%)	13.4	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.6	7.7
将来負担比率(%)	68.5	66.4
積立金現在高 財調	1,610,655	1,360,107
減債	1,036,181	586,147
特定目的	2,314,944	2,426,333
地方債現在高	23,578,242	21,780,276
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	45,059	54,402
保証・補償	－	－
その他	352,952	376,715
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2 97.8	98.9 97.7
市町村民税	99.0 97.4	98.5 97.2
純固定資産税	99.5 98.5	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）